

る。増え方が妥当なのか、検討が必要。県内では、青森市が1572億円、八戸市が873億円。17万都市では、帯広市の1000億円、宇部市の89億円、高岡市の91億円について4番目に多い。）

1.5. 債務負担行為

議会の承認を経ずにできる借金。「ヤミ借金(起債)」「ツケ払い」とも呼ばれる。

複数年度にまたがる仕事で、経費支出も複数年度にかかる建設工事や土地購入、リース契約のように、将来的に財政支出が約束される場合に行われる。

(弘前市は、2001年度の84億円から、66億円、52億円と減っている。複数年度にまたがる大きな工事が終了したと考えられるが、県内の市に比べると、ダントツに多い。弘前市の次がむつ市の39億円、青森市の39億円。八戸市で18億円なので、異常ではないか？)

但し、17万都市でみると、八千代市の178億円、帯広市の127億円、鎌倉市の85億円、和泉市の83億円、宇部市の66億円、そして弘前市の順になっている)

1.6. 実質債務残高比率

「純借金残高比率」ともいう。表の借金である「地方債現在高」と裏の借金である「債務負担行為支出予

定額」を足したものを「標準財政規模」で割ったもの。

自治体の借金が将来にわたってどの程度の財政負担になるかを示す。100%程度なら凡そ「健全」で、将来の世代に負担を残さない。

(弘前市は2001年度の222%、223%、246%と、200%を超え、増え続けているので、将来、大きな負担になる。標準財政規模の5%ずつ借金の返済に充てたととしても、健全とされる100%になるには、29年かかることになる。)

青森市が297%、八戸市が205%となっている。17万人都市では、宇部市の307%、帯広市の298%、高岡市の266%に次いで弘前市が4番目に悪い。なお、鎌倉市は164%、佐倉市が168%)

1.7. 実質的将来財政負担額比率

「実質借金残高比率」ともいう。「借金から貯金を差し引き」実質的な将来の財政負担を示すもの。

「1.2」とあわせて、将来の世代まで借金がどのくらいの負担になるか、今後、大規模公共事業に手をつけていいのか、という問題が明確になる。目安は50~100%とされる。

(弘前市は、01年度208%で、220%、233%と高い水準で増えている。やはり著しく高い数値。県内では青森市289%、八戸市が194%となっている。)

しかし「これだけで判断するのは問題」と大和田氏は指摘している。

(弘前市は、01年度 84.6%から、86.6%, 89.0%で推移している。適正値を超えていて、悪化している。03年度の全国平均は 86.7%, 中都市平均は 87.1%)

1 1, 公債費比率

借金の度合いをあらわす。元利償還金が「標準財政規模」に占める割合。投資のツケが後年度に影響する。

15%を超えると警戒ライン。20%を超えれば起債の制限もある。

(弘前市は、2001年度の17.0%, 17.7%, 17.8%となっており、警戒ラインにいて、悪化している。03年度の全国平均 15.2%よりも悪い。03年度の中都市の平均は 13.8%で、弘前よりも高い17万人都市(8市該当)は、宇部市の 18.7%と帯広市の 18.2%の二つ。原因を究明することが必要。ハコモノをつくりすぎたと思うが・・・)

1 2, 起債制限比率

自治体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ。

地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為にかかわる支出の合計額(地方交付税が措置されるものを除く)に充当された、一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発

行可能額の合計に対する割合で、過去3年間の平均値。

20%を超えると、一定の地方債(一般単独事業にかかわる地方債)の起債が制限され、30%を超えると、さらにその制限の度合いが強まる。

(弘前市は、01年度 13.0%で、13.1%, 13.2%と増えている。03年度の全国平均は 9.9%で、平均よりもだいぶ高い=悪い。なお、中都市の平均は 10.1%。宇部市は 13.5%, 帯広市が 13.4%)

1 3, 積立金(基金)

貯金の状況。自由に使えるお金。

(弘前市は2001年度の61億円, 53億円, 55億円と推移している。長期的に分析する必要がある。他の17万人都市と比較すると、弘前よりも少ないのが、八千代市の 35億円, 高岡市の 42億円の二つ、多いのが、宇部市の 68億円, 帯広市の 72億円, 鎌倉市の 84億円, 和泉市の 91億円, 佐倉市の 96億円)

1 4, 地方債

市中銀行や公庫, 財務省資金運用部からお金を借りるために発行するもの。

地方債を起すことを「起債」という。「起債」には議会の承認が必要で、県を通して国の許可が必要。

(弘前市は、2001年度の732億円から、747億円, 774億円と増えてい

体が自由に使えるお金（標準税収入額と地方交付税の合計）。

4, 単年度収支

その年度の「実質収支額」から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。

黒字（または赤字）の増減をあらわす。

（弘前市は、2001年度に1億円の赤字、02年度は2355万円の黒字、03年度は4億円の黒字である）

5, 実質単年度収支

基金の積立（黒字の要素）や取り崩し（赤字の要素）を除いたもの。積立や取り崩しをしなかった場合の収支状況をあらわす。

（弘前市は、01年度9537万円、02年度1億6520万円、03年度は5億8684万円の黒字である。5億円を超える黒字の理由は？それをどう見るか）

6, 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各自治体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するもの。人口や面積、補正係数（寒冷補正など）が関係してくる。

7, 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測

定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を算定する。

標準的な地方税収入の75%に地方譲与税等を加算した額。

8, 基準財政規模

自治体の標準的な状態で通常、収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

9, 財政力指数

財源の余裕度。仕事にかかるお金（基準財政需要額）に対して、税金がどのくらい納められているか（基準財政収入額）の割合。「1」を超えるかどうかは焦点。

1.0未満だと普通地方交付税が交付され、1より大きいと「不交付団体」となる。

（弘前市は、2001年度から0.5、0.51、0.52と推移している。03年度の全国市町村平均は0.43。中都市の平均は0.83%）

10, 経常収支比率

財政（歳出）の弾力性をあらわす。「地方財政のエンゲル係数」と言われ、重要なもの。

70~80%が適正で、100%を超えると新たな投資的経費がなくなり、問題とされる。

17万都市では宇部市の285%、帯広市の279%、高岡市の253%に次ぐ4番目。佐倉市は131%、鎌倉市が140%である）

18, 公債費負担比率

分母が「一般財源総額」（標準財政規模+特別地方交付税+その他の一般財源）。

実体的な数値を示しているといえる。

（弘前市は、01年度16.6%から、17.8%、18.5%と1%前後増えている。03年度の中都市の平均は14.6%であるから、だいぶ高い。17万人都市で、弘前よりも高いのは、宇部市の21.5%だけで、帯広市が弘前と同じ18.5%。このまま増え続けるのか、不安になる）

19, 人件費比率

報酬、給料諸手当、年金などに支払われる支出の、歳出総額に対する割合。

20, 義務的経費比率

人件費+扶助費+公債費の合計を歳出総額で割ったもの。

「義務的経費」が高くなると、財政の硬直化が進むと言われているが、必ずしもそうではない。（たぶん、後述）

<ここまでの分析で明らかになったこと>

1, 弘前市は、ここ3年間、実質的には赤字はなかった。

2003年度は5億8千万円の黒字だった。収支比率は2.2%と適正値に近いものである。

その前は01年度0.7%、02年度0.8%と低いものだった。02年度に比べて、物件費と補助費等をそれぞれ4~5億円、投資・出資金を7億円減らし、歳出全体を7億円削減して、黒字にした。

2, 財政の弾力性をあらわす「経常収支比率」は89.0%で、適正値（70~80%）を超えている。しかも年々、悪化している。これは収入が減っていることも要因である。

歳入総額は、01年度から、670億円、641億円（-29億円）、637億円（-4億円）と減っている。

3, 経常一般財源で見ると、02年度は前年比で12億円の減、03年度は10億円減っている。

市民税は01年度175億円、02年度176億円、03年度171億円（-5億円）、地方消費税交付金が、166億円、145億円（前年比-20億円）、162億円（+17億円）。

普通交付税が151億円、145億円

(前年比-6億円),138億円(-7億円)である。

4,借金が多い。地方債が732億円,747億円(+15億円),774億円(+27億円)と増えている。

公債費比率は警戒ライン(15%以上)を超え17.8%で,年々悪化している。公債費負担比率も18.5%と高く,年々1%前後増えている。

5,実質債務残高比率(純借金残高比率)は246%,実質的将来財政負担額比率(実質借金残高比率)も233%と,いずれも高い水準で悪化している。将来的に,財政が厳しくなるのは避けられない。

予定(構想)している大規模な公共事業を見直すことが必要と思われる。

6,2003年度は,支出の削減につとめ,黒字になったが,それまでが悪かった。

赤字すれすれの財政運営であった。そのツケ(この間の大型公共事業の利用率や採算性を総括する必要がある。第三セクターも含めて)と,国からの交付税減額が,弘前市のこれからの財政に大きな影響を及ぼすと考えられる。

(以上)

※山本氏の原稿には,01~03年度の弘前市の決算カードと,性質別歳出

の01年度~03年度の「構成比」「伸び率」の分析表がついていましたが,紙面の都合で割愛しました。

第5回セミナーのプレ企画

が決まりました

第5回青森県自治体・地域づくりセミナーのプレ企画が以下のように決まりました。

日時:9月3日(土)13時~

場所:五所川原職業訓練センター

講演:「森林活用によるまちおこし」

講演時間90分程度

講師:岩手県紫波町の助役

高橋 栄悦氏

※当日受付で資料代として500円をいただきます。

多数の参加をお待ちしております。

青森県地域自治体問題研究所 会報

2005年8月15日 第27号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8224 弘前市文京町3 TEL 0172-39-3828

自治研

自治体財政分析の用語 解説と弘前市の状況

会員 山本 公行

1,形式収支額(歳入歳出差引額)

歳入総額から歳出総額を差し引いたもの。

2,実質収支額

「形式収支額」から翌年度への繰越し財源を引いたもの。「形式収支額」よりも実態に近い。単年度で赤字が20%を超えると,「財政再建団体」になる。

自治体は,ここだけは赤字になら

ないよう,基金を取り崩すなどして努力をする。ただし,黒字になればよいわけではない。お金が余りすぎているということは,適正な行政運営をしなかったとも考えられる。

(弘前市は,3年間,黒字である)

3,実質収支比率

「実質収支額」を「標準財源規模」で割ったもので,黒字率をあらわす。3~5%が望ましい。

(弘前市は,2001年度から0.7%,0.8%,2.2%となっている。03年度の中都市平均は3.6%)

経年的に何度も3~5%の適正値を超えて黒字になっていけば,財政の計画性が疑われると大和田氏は指摘している。

なお,「標準財源規模」とは,自治